

# 事業概要説明シート

事務事業番号 1090990049

事務事業名	減量総務課運営事務		類似事業グループ	24.課運営事務
事業期間	～		担当部署	環境事業部減量総務課
総合計画体系	(施策目標) 施策体系外			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	環境事業部内及び課内の事務を適正かつ迅速に処理することにより、事務の円滑な執行を行う。
対象(誰・何を対象に)	職員
事業内容	環境事業部内及び課内の庶務、議会、組合等に対する調整及び交渉等、職員の安全衛生及び福利厚生、文書管理、物品管理、車両管理、予算等並びに給与・休暇等の事務を行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、適正なごみ処理を実施するにあたり、収集・運搬・処理・処分等に係る事務について、関係部署との調整等が必要になるため。

	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	4.0人	31,624千円	4.0人	31,752千円	4.0人	31,812千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	2.0人	4,706千円	2.0人	4,707千円	2.0人	4,707千円
人件費計(A)		36,330千円		36,459千円		36,519千円
直接経費(B)		80,654千円		87,273千円		116,998千円
総事業費(A+B)		116,984千円		123,732千円		153,517千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	150	千円
一般財源	116,984	千円	123,732	千円	153,367	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
		塵芥車両等に関する購入経費及び管理経費(燃料費・消耗品費・修繕料等)
	一般事務経費(消耗品費、通信運搬費、旅費等)スマートライフ推進基金積立金	12,816 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 1090990049

事務事業名	減量総務課運営事務	類似事業グループ	24.課運営事務
事業開始年度	～	担当部署	環境事業部減量総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 環境事業部内及び課内の運営事務関係				
	② 車両購入台数	台	4	4	6
	③ 車両管理台数	台	88	86	85
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 一般事務関係費(人件費+直接経費)	千円	38,981	39,805	42,828
	② 車両購入経費(人件費+直接経費)÷購入台数	千円	4,833	5,851	8,065
	③ 車両管理経費(人件費+直接経費)÷車両管理台数	千円	667	704	733
目標とする成果 (費用対効果含む)	課運営事務の支出の大半をしめる車両に関する経費(購入及び管理並びに燃料費等)を適正に管理し、かつ効率的な運用をおこなう。特に車両購入に関しては、購入計画に基づき適切な時期に実施していく。また、公害及び安全対策機器等の標準化により、車両の高額化が進む中、支出費用の縮小に取り組む。特に、平成27年度からの取り組みは、買い替え時期が達する小型貨物ダンプを軽貨物ダンプに順次検討していくなど、車両の規格を縮小して購入費及び維持管理費等の費用を抑えることに重点をおく。				
成果目標達成状況	塵芥収集車3.5トン2台、軽自動車1台は計画どおりの購入であった。しかし、経年劣化の損傷による特殊車両(ショベルローダー)の買い替えが要因となり支出増しとなる。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	車両関係については、費用の縮小に加え、平成26年度から車両のボデー部を活用したラッピング広告にも取り組み、収入源の確保も図っている。広告掲載を促進する手段としては、ホームページ、広報をはじめ、市内を走行する塵芥車や他の公用車等にも掲載募集用の広告を装着してPR活動を実施している。また、ラッピング広告車両が業務で巡回する事による宣伝等の相乗効果も図っている。				
市民満足度	平成25年の48施策評価に対する市民意識調査において、「ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす」が「重要度」の高い上位5施策に位置づけられており、前回実施から3.5ポイントアップの80.4と重要性を増している。 その上での「満足度」についても、前回から2.7ポイントアップの61.9を獲得し、上位から7番目の高評価を得ている施策の内部管理事務である。				
特記事項	課運営事務の支出(直接経費)の割合が高い事務に重点をおいた説明となっている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き、環境事業部内及び課内の事務を適正かつ迅速に処理することにより、事務の円滑な執行を行う。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020014

事務事業名	穂谷川清掃工場施設管理業務(管理棟)	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	1973(S48)年度 ~	担当部署	環境事業部 穂谷川清掃工場
総合計画体系	(施策目標) 02:ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方市庁舎管理規則
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(施設の環境美化、巡視や部分補修は直営で行い、法定点検や警備等は委託で行っている。持込みごみ受入業務・施設見学対応は直営で行っている。)
目的(何のために)	穂谷川清掃工場敷地全体及び、管理棟の適正な維持管理を行うため。また、「持込みごみ受入業務」は多様な市民ニーズに対応するため。
対象(誰・何を対象に)	穂谷川清掃工場(第3プラントを除く)全体の敷地及び建物
事業内容	穂谷川清掃工場敷地全体の環境美化及び、管理棟の日常点検(警備・清掃・緑地帯管理等)、溶融スラッグの出入庫管理、法定点検(火災報知器点検・受水槽高架水槽点検・空気環境測定)、敷地内の建物の巡視活動や部分補修などを計画的に行う。 市民持込みごみ受入業務を行う。 小学校の環境教育および企業等の環境研修として、施設見学の受け入れを行う。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	東部清掃工場
--------------------	--------

事業の必要性	清掃工場の敷地や管理棟の適正管理は、安定的なごみの焼却に必要である。また、多様な市民ニーズに対応するため、持込みごみの受け入れは必要である。
--------	--

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	7.1人	56,133千円	6.6人	52,391千円	5.7人	45,332千円
再任用職員	1.6人	5,170千円	2.1人	8,135千円	3.0人	12,423千円
非常勤職員等						
人件費計(A)		61,302千円		60,526千円		57,755千円
直接経費(B)		15,968千円		33,140千円		35,015千円
総事業費(A+B)		77,270千円		93,666千円		92,770千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)						
その他						
一般財源	77,270	千円	93,666	千円	92,770	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	管理棟改修工事(空調設備更新)、消耗品費、燃料費、修繕料、原材料費、備品購入費等	20,606 千円
	清掃委託、警備委託、鳥害対策委託、緑地帯管理委託、火災報知器点検委託等	11,794 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020014

事務事業名	穂谷川清掃工場施設管理業務(管理棟)	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	1973(S48)年度 ~	担当部署	環境事業部 穂谷川清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 施設的环境美化・直営による補修	箇所	75	106	100
	② 施設の管理委託	面積(m <sup>2</sup> )	55,500	55,500	55,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 施設的环境美化・直営による補修	千円/箇所	385	311	241
	② 施設の管理委託	千円/面積(1m <sup>2</sup> )	1.5	0.6	0.7
目標とする成果 (費用対効果含む)	1. 施設的环境美化・直営による補修業務は、老朽化している穂谷川清掃工場敷地内の建物等の点検や補修を行い、収集・処理を含めたごみ処理体制の適正な維持を図ることであり、これにより衛生的で安定した市民生活を維持している。 2. 施設の管理委託業務は、穂谷川清掃工場敷地内の建物等の法定点検委託等を行い、適正な管理を図ることである。これにより、穂谷川清掃工場全体を適正に維持し、衛生的で安定した、ごみ収集・処理体制を維持している。				
成果目標達成状況	法定点検、不具合箇所の補修及び場内美化等適切に実施し、施設が概ね良好に維持できた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	H26年度に動物遺骸の焼却に関係し、亡くなったペットとのお別れの場所『絆』が複数の新聞に掲載された。 施設見学やイベントを通じての清掃工場への理解促進やマスコミへの情報提供などを行う。				
市民満足度					
特記事項	H25年度に減量総務課が所管していた敷地・管理棟管理業務が穂谷川清掃工場(課)に移管され、穂谷川清掃工場(課)が元々所管していた持込みごみ受入業務・施設管理業務と統合された。 職員の技術力を活用し迅速に対応する必要のあるもの、委託で行うものの整理を行ったうえで業務を実施している。 H35年度の穂谷川清掃工場後継施設稼働予定に合わせ、本施設の業務の整理が必要である。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	焼却・収集等穂谷川清掃工場の機能を保全し、安定的なごみ処分ができるよう「施設的环境美化・直営による補修」や「施設の管理委託」を継続する。
一次評価結果	・直営か委託かをどのように判断しているのか不明。 ・「職員の技術力を活かし、一部委託とする」ことが、効率的運営になるのか分からない。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020019

事務事業名	穂谷川清掃工場維持管理業務(委託)	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	1988(S63)年度 ~	担当部署	環境事業部 穂谷川清掃工場
総合計画体系	(施策目標) 02:ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす		
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等 (市議会) (監査委員)

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、騒音規制法、下水道法・枚方市下水道条例等
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(日常的な点検、緊急的な補修は直営で行っているが、定期的・総合的な点検補修は委託で行っている。)
目的(何のために)	定期的な設備の保守点検と整備を行うことで、ごみ処理施設の適正な維持管理を図る。
対象(誰・何を対象に)	穂谷川清掃工場第3プラント
事業内容	保守点検の15業務(第3プラントデータ処理設備保守点検、電気設備(高圧受変電設備含む)点検、公害分析計保守点検等)を民間委託して、適正な施設の維持管理に努める。職員による施設内の修理(部品取替等)及び施設の日常的な保全を行う。第3プラントの運転管理業務の一部(夜間及び土、日)民間委託。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	東部清掃工場
事業の必要性	清掃工場の定期的点検や職員による日常的な点検修理は、安定的なごみの焼却に必要である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	9.7人	76,688千円	6.8人	53,978千円	6.2人	49,309千円	
再任用職員	1.0人	3,231千円	0.6人	2,324千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		79,919千円		56,303千円		49,309千円	
直接経費(B)		108,929千円		105,875千円		155,232千円	
総事業費(A+B)		188,848千円		162,178千円		204,541千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		188,848千円		162,178千円		204,541千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	第3プラント運転管理業務委託、第3プラントデータ処理設備保守点検委託	91,980千円
	浚渫清掃委託、公害分析計保守点検委託、計量システム保守点検委託等	13,894千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020019

事務事業名	穂谷川清掃工場維持管理業務(委託)	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	1988(S63)年度 ~	担当部署	環境事業部 穂谷川清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 焼却処理量	トン	32,091	38,087	39,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/焼却処理量	千円	5.9	4.3	5.2
目標とする成果 (費用対効果含む)	ごみ処理施設の各機器設備の正常な稼動と保全を図り、第3プラントの焼却処理率を向上させる。				
成果目標 達成状況	第3プラント焼却処理率(搬入されたごみ量に対する焼却処理量の割合): H26年度実績97%			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR					
市民満足度					
特記事項	<p>老朽化した設備を維持管理し、また災害等の緊急時でも家庭系ごみ及び災害ごみの処理を継続する必要があることから、平日昼間は職員、夜間及び土日は委託業者によるごみ焼却施設の運転管理を行っている。</p> <p>運転管理業務委託はH24年度から行っており、現在H27年度からH32年度までの契約期間で業務を委託している。</p> <p>穂谷川清掃工場の後継施設の稼動がH35年度の予定であり、その時点で本工場は稼動を休止し本事業は終了予定である。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	各種委託業務を適正に行い、各機器設備の正常な稼動と保全を図り、安定的な焼却処分を継続する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営か委託かをどのように判断しているのか不明。</li> <li>・「一部委託とする」ことが、効率的運営になるのか分からない。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020022

事務事業名	一般廃棄物最終処分場管理業務	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	～	担当部署	環境事業部東部清掃工場
総合計画体系	(施策目標) ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 )																																																										
目的(何のために)	埋立処分終了後の枚方市一般廃棄物最終処分場を適正に管理する。																																																										
対象(誰・何を対象に)	埋立処分場																																																										
事業内容	<p>枚方市一般廃棄物最終処分場は、焼却灰等の埋立てを昭和60年4月から開始し、平成14年4月に埋立てが終了しており、現在は法律で定める廃止基準の適合を確認できるまで、必要な測定や維持管理を継続して実施している。</p> <p>維持管理として埋立地のガス抜き管から発生するガスの測定、埋立地に雨水などで浸透した浸出液を集水井戸からバキュームカーで搬送し処理、浸出液やその他周辺の影響を確認するための観測井戸等からの水質分析、周辺河川の水質と土壌分析、施設の警備をそれぞれ委託管理している。</p> <p>また、埋立地については、以前より市議会で表面利用について質問・要望があり、安全性の確認について、調査等を実施してきた結果、維持管理に支障のない範囲で、かつ利用範囲を定め、必要な安全対策工事を行うことが利用の条件となった。ガス及び浸出液の採取地点の周辺にはフェンス工事、利用範囲には不陸整正工事、入口付近に仮設トイレを設置、その他安全対策を行い、平成26年10月より暫定利用として枚方市に在住、在職、在学の方が含まれる登録団体へ多目的広場として貸し出しを開始している。(試行期間3年間(平成28年度末まで))</p>																																																										
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物の最終処分場の管理事業																																																										
事業の必要性	埋立処分を終了した後も廃止基準の適合を確認できるまで管理が必要である。																																																										
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.45人</td> <td>3,558千円</td> <td>0.4人</td> <td>3,175千円</td> <td>0.75人</td> <td>5,965千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.35人</td> <td>1,131千円</td> <td>0.2人</td> <td>775千円</td> <td>0.1人</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>0.0人</td> <td>千円</td> <td>0.0人</td> <td>千円</td> <td>0.0人</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>4,689千円</td> <td></td> <td>3,950千円</td> <td></td> <td>6,379千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>6,853千円</td> <td></td> <td>9,675千円</td> <td></td> <td>10,614千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>11,542千円</td> <td></td> <td>13,625千円</td> <td></td> <td>16,993千円</td> </tr> </tbody> </table>				H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.45人	3,558千円	0.4人	3,175千円	0.75人	5,965千円	再任用職員	0.35人	1,131千円	0.2人	775千円	0.1人	414千円	非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円	人件費計(A)		4,689千円		3,950千円		6,379千円	直接経費(B)		6,853千円		9,675千円		10,614千円	総事業費(A+B)		11,542千円		13,625千円		16,993千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																						
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																					
正職員	0.45人	3,558千円	0.4人	3,175千円	0.75人	5,965千円																																																					
再任用職員	0.35人	1,131千円	0.2人	775千円	0.1人	414千円																																																					
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円																																																					
人件費計(A)		4,689千円		3,950千円		6,379千円																																																					
直接経費(B)		6,853千円		9,675千円		10,614千円																																																					
総事業費(A+B)		11,542千円		13,625千円		16,993千円																																																					
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>11,542千円</td> <td></td> <td>13,625千円</td> <td></td> <td>16,993千円</td> </tr> </tbody> </table>				H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		国庫支出金		千円		千円		千円	府支出金		千円		千円		千円	受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	その他		千円		千円		千円	一般財源		11,542千円		13,625千円		16,993千円														
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																						
国庫支出金		千円		千円		千円																																																					
府支出金		千円		千円		千円																																																					
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円																																																					
その他		千円		千円		千円																																																					
一般財源		11,542千円		13,625千円		16,993千円																																																					
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額																																																								
	各種委託費(水質検査委託料・最終処分場周辺水域の土壌分析委託料・ガス及び地下水測定委託料・浸出水等搬送委託料・警備委託料)		7,672千円																																																								
	工事請負費		2,176千円																																																								
	庁用器具費・光熱水費		526千円																																																								

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020022

事務事業名	一般廃棄物最終処分場管理業務	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	環境事業部東部清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 可燃性ガス廃止基準超過率	%	67%	67%	67%
	② 水素イオン濃度(pH)廃止基準超過率	%	100%	100%	100%
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷埋立面積(22,300m <sup>2</sup> )	円/年・m <sup>2</sup>	518	611	762
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	埋立処分終了後の枚方市一般廃棄物最終処分場を適正に管理する。				
成果目標 達成状況	平成26年度の分析測定結果は、浸出水のpH値やガスが発生している状況等から廃止基準を満足することができなかったが、周辺地下水等の分析結果は異常がなく、周辺への悪影響はないことが確認できた。平成26年度10月より多目的広場として暫定利用を開始した。(試行期間3年間(平成28年度末まで)登録団体8団体(年度毎に募集を行う)、利用状況45日1911人。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	平成17年の環境庁アンケート調査結果では単年・単位埋立面積(m <sup>2</sup> )あたりの維持管理費の平均は1,094円であり、当工場の平成26年度は611円であった。				
事業のPR	最終処分場を多目的広場として平成28年末まで暫定利用している。利用に際しては団体の登録が必要であり、10名以上で会員の半数以上は枚方市に在住・在籍・在学の方が含まれる団体としている。団体登録の有効期間は1年間で、利用日は3ヶ月単位で抽選により決定する。最終処分場のガス測定に関しては委託業者による年3回の測定のほか、職員による簡易測定を週2回行い、安全を確認している。				
市民満足度					
特記事項	可燃性ガス廃止基準超過率 最終処分場を維持管理しなくてもよい基準として廃止基準があるが、可燃性ガスについては廃止基準として「ガスの発生がほとんど認められない、またはガスの発生量の増加が2年以上にわたり認められないこと。」となっており、ガスの発生が認められない基準として廃棄物学会で50,000ppm以下とされている。そこで指標として年間の測定回数中の50,000ppmを超過した回数を%で表記している。 水素イオン濃度(pH)廃止基準超過率 浸出水の水素イオン濃度の年間の測定回数の中で廃止基準の範囲(5.8～8.6)を外れた回数を%表示している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	各種分析測定等により、最終処分場の安定的管理を行うとともに、経費の低減化に努める。
一次評価結果	・埋立地の有効利用も含め、今後、受益者負担により管理費をある程度まかなう手法も積極的に検討できるのでは。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020023

事務事業名	東部清掃工場施設維持管理業務		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	2008(H20)年度 ~	担当部署	環境事業部東部清掃工場	
総合計画体系	(施策目標) ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(焼却処理施設及び破砕処理施設、それぞれプラント建設事業者との見積合せにて実施 )
目的(何のために)	ごみを円滑に処理するため、施設機能を適正に維持・保全する。
対象(誰・何を対象に)	焼却処理設備及び破砕処理設備
事業内容	・焼却処理施設【焼却炉120t/日×2炉・溶融炉 24t/日×2炉(交互運転)】および破砕処理施設【39t/5h】の各施設において、定期的な補修工事(年2回 前期・後期)の実施 ・各種機器・設備(燃焼設備・燃焼ガス冷却設備・排ガス処理設備・余熱利用設備・溶融設備・排水処理設備、破砕処理設備・選別設備・集じん設備、電気設備)等の保守点検及び清掃・警備業務の実施
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物の処理事業
事業の必要性	適正な保守点検及び補修工事等により、工場各機器の安定かつ円滑な稼働とトラブルの予防保全を図る事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.45 人	19,370 千円	2.6 人	20,639 千円	2.6 人	20,678 千円	
再任用職員	1.65 人	5,331 千円	0.85 人	3,293 千円	0.25 人	1,035 千円	
非常勤職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	
人件費計(A)		24,701 千円		23,932 千円		21,713 千円	
直接経費(B)		528,196 千円		340,876 千円		406,972 千円	
総事業費(A+B)		552,897 千円		364,808 千円		428,685 千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		552,897 千円		364,808 千円		428,685 千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	保守点検委託(公害分析計・消防設備・計量システム・エレベータ・等) その他委託(清掃委託・警備委託)	29,623 千円
	改善補修工事費(プラント定期補修・粗大ごみ処理施設定期補修) 諸経費(工事請負費・修繕費)	311,253 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020023

事務事業名	東部清掃工場施設維持管理業務	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	2008(H20)年度 ~	担当部署	環境事業部東部清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 焼却炉稼働日数	日	347	339	351
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷焼却炉稼働日数	円/日	1,593,363	1,076,130	1,221,325
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	維持保全の不備による工場施設の停止等もなく、各機器の性能を發揮して安定かつ円滑な運転を行った。				
成果目標 達成状況	維持管理不備が原因による運転休止もなく、搬入された一般ごみの処理を行なった。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他自治体の清掃工場との比較は、施設規模及び処理工程等の違いがあることから困難である				
事業のPR	—				
市民満足度	公害監視委員会(年2回)を実施し、処理実績及び公害分析結果等の報告を行い理解を得ている。公害監視委員会とは東部清掃工場に起因する公害発生の未然防止を目的に氷室地域の3区4自治会と本市の間で結ばれた公害防止協定により設置された委員会で、委員はそれぞれの区・自治会から2名ずつ選出された14名と枚方市から選出された職員2名の合計16名で構成される。				
特記事項	—				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	各種法令を遵守するとともに、予防保全の視点に立って点検業務・補修工事内容を適正に実施する。
一次評価結果	・建設プラント事業者と対等に話し合える専門職員の養成が必要では。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020021

事務事業名	東部清掃工場施設運營業務		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	2008(H20)年度 ~		担当部署	環境事業部東部清掃工場	
総合計画体系	(施策目標) ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす				
公約	行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 川重環境サービス株式会社) <input type="checkbox"/> その他( )					
目的(何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみを適正に処理する。					
対象(誰・何を対象に)	焼却処理施設及び破砕処理施設					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排ガス等の分析の実施</li> <li>・焼却炉120t/日×2炉、溶融炉 24t/日×2炉(交互運転)により市域内の焼却ごみ(家庭系一般ごみ及び事業系一般廃棄物)約6割を適正に処理し、焼却残渣については、広域廃棄物埋立場(大阪湾フェニックス)へ搬出・処分を行う。</li> <li>・余熱利用として、発電能力4,500kWの蒸気タービン発電機により発電を行い余剰電力は売却する。</li> <li>・粗大ごみ処理39t/日により市域内の粗大ごみを適正に処理し、処理工程で選別した金属類については、資源化を図る。また、処理工程で発生する不燃残渣については、広域廃棄物埋立場(大阪湾フェニックス)へ搬出・処分を行う。</li> </ul>					
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物の処理事業					
事業の必要性	搬入されるごみを処理計画に沿って円滑かつ安定的に処理するとともに、排ガス等による環境影響を最低限に抑え、工場を適正に運営する事業である。					
コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.8人	22,137千円	2.9人	23,020千円	3.0人	23,859千円
再任用職員	0.85人	2,746千円	0.75人	2,906千円	0.65人	2,692千円
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円
人件費計(A)	24,883千円		25,926千円		26,551千円	
直接経費(B)	678,410千円		737,412千円		846,998千円	
総事業費(A+B)	703,293千円		763,338千円		873,549千円	
財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	703,293千円		763,338千円		873,549千円	
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額
	委託料(プラント運転・粗大ごみ処理施設運転・広域廃棄物埋立処分場焼却灰処分委託・広域廃棄物埋立処分場焼却灰搬出委託・灰固化物搬出処分委託)					431,790千円
	諸経費(消耗品費・光熱水費・原材料 等)					305,601千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020021

事務事業名	東部清掃工場施設運營業務	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	2008(H20)年度 ~	担当部署	環境事業部東部清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① ごみ処理量	トン	66,701	61,096	69,000
	② 売電収入	円	211,416,000	244,680,000	200,000,000
	③ 金属類売却収入	円	4,638,330	4,553,010	3,270,000
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷ごみ処理量	円/トン	10,544	12,494	12,660
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市東部清掃工場各種分析委託により、年6回(有害物質年2回)の排ガスの分析を実施、分析結果についてはすべての項目において自主基準以下であった。</li> <li>・平成26年度焼却施設においては、61,095.55トンのごみを適正に処理した。また、29,640,200kWh発電し、15,285,810kWh(244,680,129円)を売電した。</li> <li>・粗大ごみの処理においては、6,668.49トン処理し選別された金属類650.48トンを資源化した。</li> </ul>				
成果目標 達成状況	運転管理不備が原因となる運転休止もなく、搬入された一般ごみの処理を行なった。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他自治体の清掃工場との比較は、施設規模及び処理工程等の違いがあることから困難である				
事業のPR	施設見学やイベントを通じての清掃工場への理解促進やマスコミへの情報提供などを行う。				
市民満足度	<p>公害監視委員会(年2回)を実施し、処理実績及び公害分析結果等の報告を行い理解を得ている。公害監視委員会とは東部清掃工場に起因する公害発生の未然防止を目的に氷室地域の3区4自治会と本市の間で結ばれた公害防止協定により設置された委員会、委員はそれぞれの区・自治会から2名ずつ選出された14名と枚方市から選出された職員2名の合計16名で構成される。</p>				
特記事項	—				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	適正に機械設備等の維持整備を実施することで、機械設備や環境への負荷の低減に向けた運転を目指していく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020002

事務事業名	再生資源集団回収報償金制度運用事業	類似事業グループ	18.啓発
事業期間	1994年度 ~	担当部署	環境事業部 減量業務室
総合計画体系	(施策目標) ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁及び要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	(1)古紙・古布の資源化によるごみ減量と、森林資源など地球環境の保護を図る。 (2)焼却ごみの削減を図る。 (3)市民による資源ごみの分別とリサイクルなど、ごみ問題に対する意識の向上・啓発を図る。
対象(誰・何を対象に)	6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体
事業内容	平成6年7月から、再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、「再生資源集団回収報償金制度(再利用可能な資源の集団回収を自主的に実施している団体に対し再生資源集団回収報償金を交付することにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ問題の意識向上を図ることを目的とするものであり、団体はあらかじめ、再生資源集団回収登録申請書を市長に提出しその登録を受ける。また、7月及び1月にそれぞれ前月までの6ヶ月分の再生資源集団回収報償金交付申請書を市長に提出し、1キログラム当たり4円の報償金の交付を受ける。)」を行うことで、焼却ごみの削減を図る。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	本市において、年間約2万トンの古紙等が資源化されるきっかけとして重要な制度であるとともに、自治会や子ども会が各種事業を行うための財源の一部となっており、事業の必要性は高い。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.4人	11,068千円	1.4人	11,113千円	1.4人	11,134千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		11,068千円		11,113千円		11,134千円	
直接経費(B)		76,589千円		74,689千円		78,358千円	
総事業費(A+B)		87,657千円		85,802千円		89,492千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		87,657千円		85,802千円		89,492千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	再生資源集団回収報償金	74,549千円
	印刷製本	140千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020002

事務事業名	再生資源集団回収報償金制度運用事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	1994年度 ~	担当部署	環境事業部 減量業務室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 古紙・古布等の集団回収量	キログラム	19,125,167	18,649,693	18,500,000
	② 登録団体数	団体	601	604	609
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷古紙・古布等の集団回収量 (小数第3位を四捨五入)	円	4.58	4.60	4.83
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	毎年、5団体程度の新規登録団体の増加を目指す。				
成果目標 達成状況	平成26年度は新規登録が10件となっており、新しい自治会・マンション等の登録状況も概ね良好である。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	報償金額比較(対象品目は市によって異なる) 寝屋川市/1キログラムあたり6円 門真市・守口市/1キログラムあたり4円 大東市/1キログラムあたり3.5円 四條畷市/紙 1キログラムあたり3円 布、アルミ缶 1キログラムあたり2円 吹田市/1キログラムあたり7円 摂津市/1キログラムあたり5円 東大阪市/1キログラムあたり5円(リターナブルビンのみ4円) なお、行政が直営で古紙回収を行っている市もある(交野市・寝屋川市・高槻市など)。				
事業のPR	広報ひらかたに年2回程度掲載、ホームページに掲載				
市民満足度	平成25年度に実施した報償金の活用状況に関するアンケートでは、子ども会・自治会の交流事業、防災備品の購入費など様々な事業に活用されていることが分かっており、本事業については、概ね満足とされる結果と考える。				
特記事項	自治会・子ども会等にとってなくてはならない制度となりつつあり、制度の継続を希望する声が多数である。一方で、ほぼ全ての団体が古紙回収量、特に新聞紙の回収量が減少しており、報償金額が減少傾向である。これは新聞購読者の減少及び自治会加入率の低下が原因と考えられる。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	登録団体数の増加を図るとともに、一般ごみのうち約3割を占める紙製品のリサイクルを推進し、焼却ごみの削減を図る。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020003

事務事業名	ごみ減量化対策事業(減量業務室)	類似事業グループ	18.啓発
事業期間	1998年度 ~	担当部署	環境事業部 減量業務室
総合計画体系	(施策目標) ごみの発生を抑制し、資源を循環させてごみを減らす		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(協働・共同執行 )
目的(何のために)	①廃棄物減量等推進員制度事業(枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する規則第29条に基づいたものであり、推進員はごみの減量化に係る本市の施策の地域住民への伝達やごみの減量意識の啓発に関する地域での活動等を行うものとして、校区コミュニティの推薦により任命している。) ②穂谷川清掃工場リサイクル施設「ひらかた夢工房」の運営 ③生ごみ堆肥化の促進 の3つの事業を行うことで、市民のごみ減量意識の高揚を図り、清掃行政の円滑な実施に資することを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	①廃棄物減量等推進員に講演会や研修会への参加協力等を求め、本市の施策の地域住民への伝達やごみの減量意識の啓発に関する地域での活動等の協力体制を構築する。 ②ひらかた夢工房では、ごみの発生抑制、再使用及び再生利用などに取り組んでいる市民ボランティアの自主的な活動を支援し、地域環境学習の場を提供する。 ③段ボールを使った生ごみ堆肥化の講習会の実施及び、生ごみ堆肥化用容器の貸与。

目的が同種の事業(国・府・市・民間) 多くの市町村において同様の制度がある。

事業の必要性 市民にとって身近なごみに関する事業を、市民により強く発信するために本事業は必要である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.8人	22,137千円	2.8人	22,226千円	2.8人	22,268千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		22,137千円	22,226千円	22,268千円			
直接経費(B)		1,477千円	1,551千円	1,657千円			
総事業費(A+B)		23,614千円	23,777千円	23,925千円			

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		23,614千円	23,777千円	23,925千円			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	生ごみ堆肥化事業(委託料、消耗品費)	1,537千円
	リサイクル工房運営事業(燃料費、消耗品費、庁用器具費)	14千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101020003

事務事業名	ごみ減量化対策事業(減量業務室)	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	1998年度 ~	担当部署	環境事業部 減量業務室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 廃棄物減量等推進員を選出した校区(廃棄物減量等推進員の人数)	校区(人数)	45(544)	44(548)	45(558)
	② ひらかた夢工房ボランティア登録数	人	162	164	166
	③ 生ごみ堆肥化事業に参加した人数	人	159	151	150
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費の60%÷廃棄物減量等推進員の人数	円	26,045	26,033	25,726
	② 総事業費の20%÷ひらかた夢工房ボランティア登録数	円	29,153	28,996	28,825
	③ 総事業費の20%÷生ごみ堆肥化事業に参加した人数	円	29,703	31,492	31,900
目標とする成果 (費用対効果含む)	①全ての小学校区(45校区)からの推進員の選出。 ②ひらかた夢工房ボランティア登録数の増加。 ③生ごみ堆肥化事業に参加する人数の増加。				
成果目標 達成状況	①平成26年度は44校区 ②平成26年度の新規登録は2人 ③減少傾向にある。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	①廃棄物減量等推進員制度は、北河内7市の中では本市と交野市が実施している。 ②ひらかた夢工房の類似事業は、近隣では京田辺市が実施している。 ③生ごみ堆肥化事業は、北河内7市及び近隣市の中では東大阪市、寝屋川市、大東市、四條畷市が助成事業として実施している。				
事業のPR	①廃棄物減量等推進員については、案内や刊行物を直接送付。 ②ひらかた夢工房については、イベントごとに広報ひらかた、市HPに掲載している。 ③生ごみ堆肥化事業については、各種講習会・貸与事業を広報ひらかたに掲載。				
市民満足度	①廃棄物減量等推進員については、講演会や研修会に参加することにより、ごみの減量意識が高まるため、満足度は高い。 ②ひらかた夢工房については、市民ボランティアの自主的な活動を支援する、地域環境学習の場として満足度は高い。 ③生ごみ堆肥化事業については、困難とのイメージがあり、気軽に取り組める内容である旨を発信する必要				
特記事項	廃棄物減量等推進員とひらかた夢工房の市民ボランティアについては、ごみ減量におけるリーダーとなる存在であり、本市のごみ減量施策を広く伝播している事実や、その発信力や影響力を考慮すべきであるため、単に人数だけで評価はできない。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	生ごみ堆肥化事業について、参加人数が伸び悩んでいることから、単に講習会を開催して参加者を募集するのではなく、イベント等の中でPRを展開していく方向に見直す。
一次評価結果	・ごみ減量化には、収集サービスの有料化といった経済的手法も併せて検討すべき。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		